

外国人児童生徒向け映像制作事業

提案応募書

令和 7 年 月 日

公益財団法人愛知県国際交流協会

会長 神田 真秋 殿

住 所 :

団 体 名 :

代表者名 :

外国人児童生徒向け映像制作事業を受託したいので、別添のとおり関係書類を添えて応募します。

なお、書類の記載内容については、事実と相違ないことを誓約します。

◆ 応募資格 (※ 以下の全ての要件を満たすこと)

項 目	チェック
地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。	
定款・規約等及び役員等名簿を整備していること。	
現金出納簿等の会計関係帳簿類を整備していること。	
県内に事業所又は活動拠点を有していること。	
過去5年間に国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人等または当協会と多文化共生に関する契約の実績がある者、または企画提案書提出期限の時点において、令和6・7年度愛知県入札参加資格者名簿登録業者で、業務(大分類)「03. 役務の提供等」のうちの営業科目(中分類)「03. 映画等制作・広告・催事」に登録していること。	
特定非営利活動法人にあっては、特定非営利活動促進法に基づく各種提出書類を適法に所管庁に提出していること。	
企画提案書の受付期間において愛知県から入札参加資格(指名)停止の措置を受けていないこと。	
企画提案書の受付期間において「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)に基づく排除措置を受けていないこと。	

◆ 担当者

氏 名	
電 話	
メ ー ル	